

JA全農営農・技術センターに 「太陽光発電システム」が完成、発電を開始

JA全農生活部は、「太陽光発電システム」を営農・技術センター（神奈川県平塚市）に設置しました。経営理念である「地球の環境保全に対する積極的な取り組み」をCO₂（二酸化炭素）排出量削減という形で具現化するとともに、センター新本館の屋上余剰スペースの有効活用も兼ねて今年7月から着工、8月27日に完成し、発電を開始しました。

最大出力は21キロワット

「営農・技術センター」新本館屋上南側に設置した発電用パネル（高所用太陽電池モジュール）は252枚になります。最大出力は21キロワット（一般家庭は3〜4キロワットなので、約4.6世帯分の発電能力）、CO₂排出削減量は森林面積換算で約2ヘクタールになります。発電された電力は直流のため、センター内の専用設備（パワー

コンディショナー）で交流に変換し、センター内の事務室、検査室、倉庫などの消費電力の一部に充当しています。

1階ギャラリには、「液晶モニター（LEDバックライト使用省エネタイプ）」を設置しました。このモニターでは、発電量や発電の仕組みがビジュアルに確認できるようになっており、来訪者・視察者や研修会・講習会受講者からも好評です。



▲屋上太陽光パネル：東側より撮影



住宅用太陽光発電システムの仕組み

太陽光発電の1日の発電イメージ

①太陽電池モジュール、架台
太陽の光を受けて効率良く電気に変換する太陽電池モジュールと屋根を固定する架台です。

②パワーコンディショナー
太陽電池モジュールで発電された直流電力を家庭で使える交流電力に変換、さらにシステム全体の運転を自動管理します。

③屋内分電盤
家庭の各電気機器が使えるように電力を分配します。

④電力メーター
発電により余って売った電力や不足して購入した電力をそれぞれの電力量計で計量します。

補助金制度

平成22年度においても国の補助金制度が継続

太陽光発電普及センター (J-PEC) を通じて1k当り7万円 (65万円以下) を補助

国 (経産省) → 補助 → 太陽光発電協会 (JPEA) 内 太陽光発電普及拡大センター (J-PEC)

申請者 → 申請 → 補助金交付

地方自治体
平成21年度には約520の自治体で導入支援制度を実施。平成22年度も増加見込み

電力買取制度

昨年11月「太陽光発電の新たな買取制度」がスタート
余剰電力の買取金額が約2倍に

2009年11月1日後の売電価格

1kw⇒約48円

【日本独自のフィードインタリフ (FIT) 制度】期間は10年間

20数年かかっていた初期投資の回収期間が10~15年程度に短縮することが可能に。

※拡充策として「余剰電力」ではなく「全量買取」とする案も政府で検討中。

環境にやさしい太陽光発電システムを設置

高所用太陽電池モジュール 252枚設置

最大出力 **21kW**
一般世界の4.6倍

森林面積換算 **約2ha**
年間CO₂削減!!

▲展示パネル



▲発電量揭示液晶モニター

エネルギーも地産地消の時代
これからはエネルギーも地産地消の時代です。新たな農村エネルギーの発展に向け、この太陽光発電システムを環境保全活動の起爆剤として活用していければと考えています。

システム構成

